

社会的連帯で、希望と温かさを切り開く年に！

「ご近所のみなさん、日本共産党です。今年も、どうぞ、よろしくお願いします。」

新しい年を迎えたとはいっても、心から「おめでとう」とはいえない、複雑な思いでいらつしやるのでは、ないでしょうか。

深刻さを増す、金融・経済危機に際して、どうやって希望と温かさを切り開いたらよいか、日本共産党の活動と見解の一端を、お話ししたいと思います。ご協力をよろしくお願いします。

みなさん。

年末から年始にかけて、東京・日比谷公園内に設けられた「年越し派遣村」の様子が、テレビニュースなどで、くり返し、報道されました。

「派遣切り」・「期間工切り」で、寒空に、露頭に迷う人が、ひとりも出ないようにと、労働団体や市民団体、ボランティアの力で運営されたのが、緊急避難所・「年越し派遣村」です。

温かい食事を配りながら、相談にのる、「派遣村」の活動は、政府を動かしました。

厚生労働省が、重たい腰をあげ、四カ所の宿泊場所を確保して、相談活動を始めるに至ったのは、注目すべきことではないでしょうか。

日本共産党埼玉県委員会も、昨年、「緊急雇用対策委員会」をつくって、ホンダや日産、曙ブレーキなどの「派遣切り」・「期間工切り」対策に取り組み、市町村会議員を先頭に、各地で、住まいや食事、生活と仕事の相談活動を、進めている真つ最中です。

相談はいつでも受け付けています。お気軽に、お近くの日本共産党議員や支部に、声をかけてください。

埼玉県労働組合連合会・埼労連も、引き続き、相談活動を進めています。

連帯した力で、希望と温かさを切り開いていこうでは、ありませんか。

「ご近所のみなさん。」

五日から、国会が始まり、政治の責任が厳しく問われています。

厚生労働省は、三月までに、八万五千人もの労働者が解雇され、そのうち、五万七千三百人が、派遣労働者だということを、明らかにしました。実際には、数十万人規模とも、言われています。

本来、通訳など、ごく一部の職業に限定されていた派遣労働を、財界・大企業のいいなりに、一九九九年には、日本共産党以外の与野党がぞつて賛成して、原則自由化。二〇〇四年には、派遣労働を、危険を伴う製造業にまで拡大。——これは、大きな間違いだったのでは、ないでしょうか。

日本共産党は、日雇い派遣や登録型派遣の禁止など、労働者派遣法の抜本改正、少なくとも、九十九年以前にもどすことを目指して、全力を尽くします。

また、法改正以前でも、これ以上の「派遣切り」・「期間工切り」を許さず、生活支援を強めるために、緊急立法を、与野党の一致・協力で実現するために、全力を尽くします。

社会的な連帯の力で、政治を揺り動かしていこうでは、ありませんか。

みなさん。

そもそも、日本の大企業は、違法な中途解雇までして、「派遣切り」や「期間工切り」など、たくさん労働者を解雇しなければやっけないほど、行き詰まっているわけではありません。

「赤字だど？黒字のカネはどこいった」という川柳が、言い当てているように、資本金十億円以上の大企業は、二百二十九兆円もの内部留保を貯めこんでいます。

トヨタでいえば、内部留保の〇・二%を取り崩すだけで、解雇計画を撤回することができます。

大企業は、大量の「首切り」・解雇計画を撤回して、雇用面での社会的な責任を、果たすべきではないでしょうか。政府は、そのために、強力な指導・監督に乗り出すべきでは、ないでしょうか。

みなさん。

アメリカ発の金融危機・経済危機で、資本主義経済そのものあり方が、問われています。

アメリカで破綻した「カジノ資本主義」・株主偏重の金融自由化も、人間「使い捨て」を進める、労働法制の規制緩和も、まともな資本主義の道とは言えないのでは、ないでしょうか。

日本共産党は、くらしと経済を困難に陥れる、投機は規制して、雇用や社会保障、環境などの面で、大企業に社会的な責任を果たさせる、ルールある経済社会をつくるために、頑張る党です。

いよいよ解散・総選挙の年。社会的な連帯で、政治を変える絶好のチャンスです。

大企業にものを言う、日本共産党を、よろしくお願いします。ご協力、ありがとうございます。